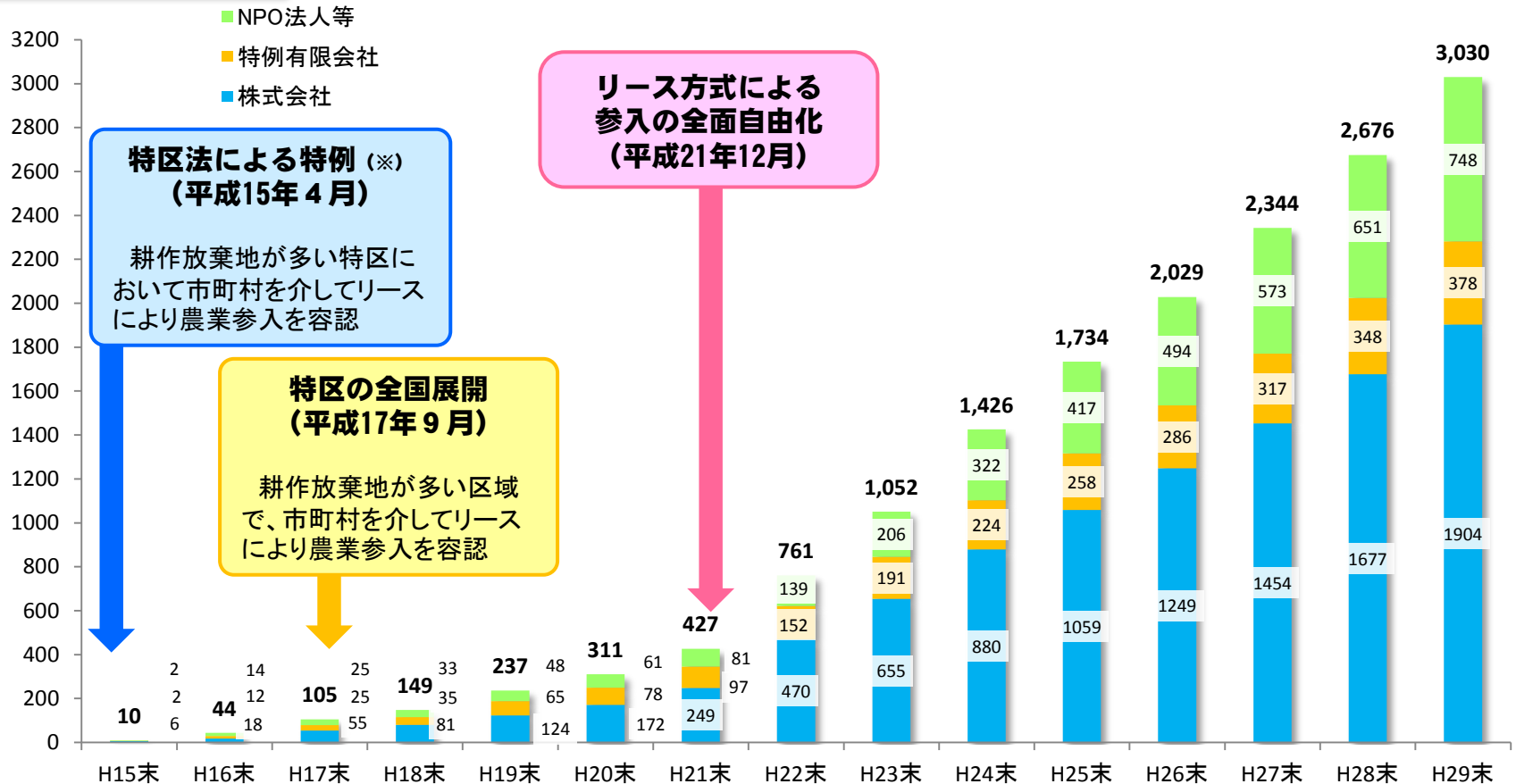


# 一般法人の農業参入の動向

農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成29年12月末現在で3,030法人。  
平成21年の農地法改正によりリース方式による参入を全面自由化し、改正前の約5倍のペースで増加している。

## ○一般法人数の推移

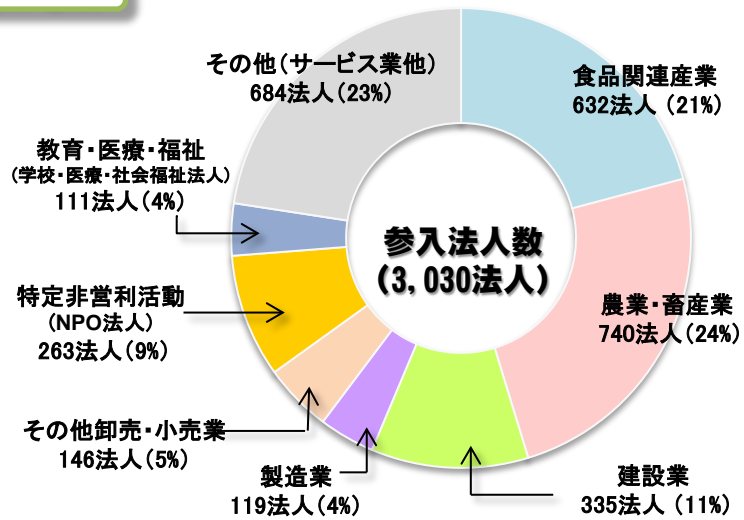


※ 構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で、農業生産法人（当時の名称）以外の法人のリースによる参入を可能とした（農地法の特例）

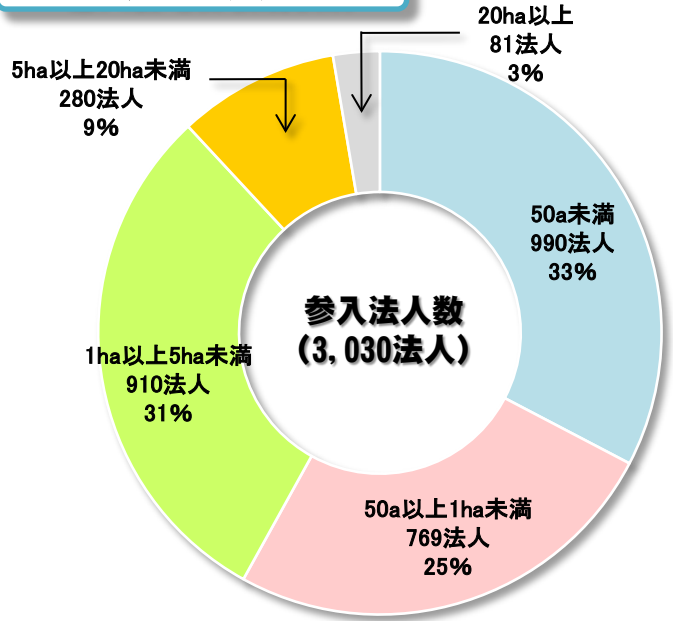
資料：農林水産省経営局調べ（平成29年12月末現在）

# 一般法人の業務形態別・営農作物別・農地面積規模別内訳

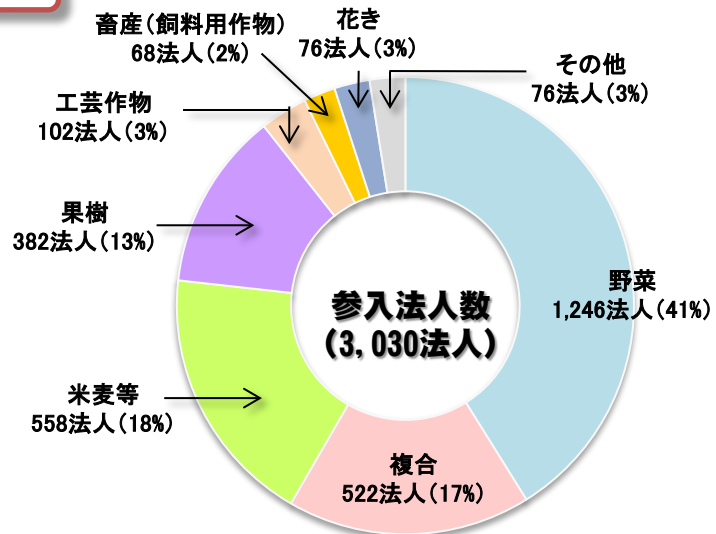
## 業務形態別



## 借入農地面積規模別



## 営農作物別



一般法人の借入面積の合計	8,927ha
1法人当たりの平均面積	2.9ha

資料：農林水産省経営局調べ（平成29年12月末現在）